上賀茂における増築・改修に関する建築申請の手順について

THE PROCESS OF APPLICATIONS FOR EXTENDING OR RENOVATING HOUSES IN THE KAMIGAMO DISTRICT

中西大輔^{*1}
Daisuke NAKANISHI

This paper discusses the process of application for extending or renovating houses in the Kamigamo district. On the basis of diaries written by priests at Kamowakeikazuchi Shrine, the following three points were clarified:

1. The resident had to apply to Kamowakeikazuchi Shrine, and apply to the magistrate's office through the shrine.
2. Exceptionally, he or she was exempt from a few processes.
3. Construction of the front side and the habitable space was under rigid rule.

Keywords: *Kamowakeikazuchi Shrine, the Kamigamo District, priests' houses, Architectural Regulation, Extending Houses, Renovating Houses*

賀茂別雷神社, 上賀茂, 社家住宅, 建築規制, 増築, 改修

1. はじめに

1.1. 背景

京都の社家住宅は農家と対比されてきた。現在見られる賀茂別雷神社や松尾大社の社家住宅は農家に接客空間が付加されたものであり、江戸時代初期には農家と区別がつかないものであった^{注1)}。賀茂別雷神社の事例では、社家住宅と農家の区別がつかない状態は少なくとも享保4年(1719)頃までは続いていたことが絵図から明らかにされている^{注2)}。

そのため、社家住宅は建て替えや増築によって農家と異なっていたと考えられる。例えば、賀茂別雷神社社家の岩佐家では安永元年(1772)の座敷増築による平面上の変化、文政7年(1824)の屋根材の変更に伴う立面上の変化を経て農家と異なっていたことが指摘されている^{注3)}。

しかし、既存の住宅は増築・改修によって無制限に変化するものではない。規制の枠組の中で変化する。三間梁規制に対しては下屋をつけて平面を拡張するという方法がとられた。抜け道的な方法ではあるものの、やはり規制の枠内で行なわれたのである^{注4)}。

しかも、支配体制の違いや幕府の方針などによって、当時の建築規制は地域ごとに異なった^{注5)}。

江戸時代の京都では、寺社による領内の建築に対する介入が知られている。大徳寺では領内の建築は大徳寺の役人に許可を受けたあと、大徳寺の役人とともに公儀へ出向き申請する必要があった^{注6)}。

建仁寺では領内の建築は領主の地頭に許可を受けてから公儀に申請する必要があった^{注7)}。また、祇園社では中世以来元和3年(1617)頃まで御旅所の町家を祇園社が取り壊せる「支配—被支配関係」が存続していた^{注8)}。

賀茂別雷神社でも、門前における作事に賀茂別雷神社神官が介入した。元文元年(1736)以前は月奉行が、それ以降は新たに発足した造作方が、それぞれ上賀茂の建築審査を担っていた^{注9)}。

賀茂別雷神社による建築審査については前稿で新築・再建の場合を検討した^{注10)}。新築・再建の場合、基本的に賀茂別雷神社へ願い出て見分を受けた後、公儀へ申請しなければならなかった。ただし修理や一時的な仮設建築などの場合、賀茂別雷神社への願い出のみでよく、賀茂別雷神社の見分・公儀への申請は免除された。新築の場合、敷地の外から見えないのであれば公儀への申請は免除された。再建の場合、同じ敷地で同じ規模で再建する場合、公儀への申請は免除された。さらに再建では、元禄3年(1690)から元禄6年(1693)1月頃までの間、敷地と規模の同異に関わらず公儀への申請が免除されていた。また小屋の場合、天和元年(1681)以降、新築・再建では公儀への申請は免除された。さらに敷地内の外から見えない場所に小屋を新築する場合、元禄13年(1700)になると新築時に見分が免除されるようになった。

このように、寺社自身の審査規定や判断が公儀による建築規制に付加されていた。上述した岩佐家の事例でも増築が行なわれたこと

^{*1} 京都府立京都学・歴彩館 京都学推進研究員

KILA Researcher

が指摘されている^{注11)}。しかし、この事例では増築に対する賀茂別雷神社の規制・審査の影響については触れられていない。増築・改修の建築審査自体については不明な部分が多いといえる。

そこで本稿では上賀茂を対象として、増築・改修に関する建築審査をみる。ここでいう上賀茂とは江戸時代の上賀茂村およびその枝郷である深泥池村と柗原村を含むものとする。江戸時代の上賀茂には賀茂別雷神社の社家、寺家、百姓、大工・商人などの町人が住んでいた^{注12)}。当時の住宅形式は職業によって異なり、また付属施設の用途も職業によって違ってくる。ただし史料のなかには職種の区別がされていないことも多い。そのため、職種から建物の形式を識別できない場合も多い。そこで、判別不可能な場合には施主と記す。

具体的には、上賀茂で建物の増築・改修に関する希望があったとき、賀茂別雷神社ではどのような措置がとられたのかをみることにする。建物の多くは建築後に増築・改修を経て現在にいたっている^{注13)}。とくに社家住宅の間取りなどは増築によって農家と同じ間取りから変化していった。同様に、屋根形式なども改修によって変化した事例が見出せる。

1.2. 調査対象期間と調査方法

本稿では前稿^{注14)}と同様、延宝8年(1680)から享保7年(1722)までの『日次記』を用いる。以下『日次記』を引用するにあたり、とくに必要のない場合、『日次記』とは明記せず年月日のみを示す。

『日次記』は江戸時代賀茂別雷神社で神官によって日々書き継がれてきた神社運営の記録ともいえる日記である。このような性格から上賀茂における個別の建築申請事例も記されている。ただし、各建築申請の経緯がすべて記載されているわけではなく、賀茂別雷神社の運営方針を決定していた寄合で検討の対象となったものを中心に記載されている。そこで以下では、願い出→賀茂別雷神社の見分→公儀への申請^{注15)}という過程において途中省略はないものとして話を進める。

『日次記』から増築・改修の事例を集め、増築・改修を行なう場合の申請手順を帰納的に復元する。増築は「張り出し」「建継」などと記される。当時の建築規制は法令のみにとどまらず、担当者による解釈や各現場での判断によって運用されていた^{注16)}。これらの解釈や判断は先例として踏襲された^{注17)}。賀茂別雷神社の『日次記』にも先例の検討や先例通りの審査が行なわれたことが度々記されている^{注18)}。そのため、『日次記』から具体例を集めることで申請手順を復元することが可能となる。

扱う期間は上賀茂で公儀への申請が徹底されるようになってから、基準を満たす作事については賀茂別雷神社が公儀を通さずに作事の許可を出せるようになるまでに限定した^{注19)}。この期間は公儀の関与が大きい時期といえ、公儀による建築規制がより忠実に反映されていたことが予想される。申請が義務付けられるまでは賀茂別雷神社の町なみに対する認識やそれ以前からの慣行に従った規制や審査が行なわれていた可能性がある。類似の事例として、江戸時代以前の京都では種々雑多な建物による町なみがあったことが明らかにされている^{注20)}。一方、いったん申請が義務付けられた後は、より慎重な審査が独自に行なわれた可能性がある。賀茂別雷神社における建築審査組織の造作方が発足したのもその表われの1つと思われる^{注21)}。

1.3. 分類方法

本稿では、「増築」と「改修」をそれぞれ次のように定義する。「増築」とはすでにある建物の床面積を増加させる建築行為とする^{注22)}。なお、床面積を減少させる建築行為は「減築」とする。一方、「改修」とは床面積を変更せずに間取りや構造を変更する建築行為とする。また、改修には内部造作や屋根材の変更なども含むこととする。

2. 建築審査の内容、賀茂別雷神社による見分、申請

2.1. 増築

2.1.1. 基本原則

増築では基本的に賀茂別雷神社による見分が行なわれた。元禄6年(1693)、社家から「主家ノ西ノ方へ継足願」があった。これに対して下された賀茂別雷神社の評決は、

重而御検分被成、其上ニ而御相談可有之ニ極ル(1月18日条) というものであった。したがって、増築を行なう場合、願いを出してすぐに許可が下りるのではなかった。賀茂別雷神社による見分・評議を経て許可が下りるという手順を踏んでいたことがわかる^{注23)}。

比較的小規模な増築でも見分が行なわれた。貞享元年(1684)には「四尺斗出シ、長サ壺間」の下屋が見分のうえ「仕候へト被申付」れている(11月13日条)。また、貞享4年(1687)、社家から鼠入らずを東方に移動させるにあたり庇を設けたいという願いがあった。この願いに対しても、見分が行なわれることになっている^{注24)}(10月27日条)。元禄5年(1692)には、南図子町の百姓から主屋東部に庇(半間×2間)を取り付けたいという願いがあった。賀茂別雷神社は見分の結果、別条なければただちに許可することを決定している(8月27日条)。元禄12年(1699)、木挽から「居宅東ノ軒間半継足願」が上がった。このときにも「重而検分之上可被仰付」と決定している(閏9月22日条)。

ただし、減築の場合、見分が免除された。例えば元禄3年(1690)には、(町名・施主名略)普請桁行六間ノ古家ヲ北ノ方ニ而間半切申度事、乾ノ方ニ而屋根・仏壇修覆之事、かろき義ニ而候故、神主・月奉行衆へ相尋申候へハ、御許容被成候事及披露(8月17日条)とある。床面積を減らす、修理をする、ということであり、「かろき義」と判断され、見分が免除されたことがわかる^{注25)}。

増築では基本的に公儀へ申請する必要があった。延宝8年(1680)の公儀からの触によれば、

(略)新家を立候義堅御法度之旨急度相触候様ニと被仰出候、且又修覆之義ハ各別、或建直し、又ハ建出し之義も普請不仕と前方ニ書付を以 御公義へ御断可被仰上候(2月16日条)

とあり、新築を禁止するとともに、修理は例外とすること、再建・増築については事前に「普請不仕」という断り書きをつけて公儀へ申請するように定められている^{注26)}。

しかし、その後申請要件が緩和された。前稿^{注27)}でも触れたように、天和元年(1681)を境に、

惣メ向後面々居屋敷ノ内小屋作或張出シ程等之儀不及御届、於社家中令遂吟味、可有許容也(9月1日条)

とされている。この触以降、一般にめいめいの居屋敷の内での小屋新築とともに、張り出しについても賀茂別雷神社で許可・不許可を検討することとし、公儀を通す必要がなくなったことがわかる^{注28)}。さらに、元禄3年(1690)にも再び申請要件が緩和された。この年、

在家者三間梁・忒間半之庇迄之作事・屋敷之内建直・建継ハ不
及申来、但、他屋敷并田畑江新規に建出候儀於有之者、可申
来事（8月17日条）
本紙ニハ地ノ字アリ
五十歳よりハ、此字也、字儀依為分明、如此

という触があった。冒頭でみた三間梁規制を満たす建築および敷地内での再建とともに、敷地内での増築が基本的に公儀への申請免除となったことがわかる。

元禄3年（1690）の触を受け、公儀への申請は行なわれなくなった。元禄5年（1692）の社家による「主家ニ継足願」は、「私居屋敷之内式間ニ忒間半ノ継足シ仕度」というものであった。添付図から主屋は南北3.5間×東西5間であり、東南隅に増築を計画していることがわかる。賀茂別雷神社の評決は、

川筋惣検分之序ニ検分可有之ニ極ル、継足ノ義者大方社中ノ了簡ニ而相済候間、替義於無之者、最早今度不及評議、以沙汰人、御許可可被成ニ決ス（7月27日条）

というものであった。増築は基本的に「社中ノ了簡」で許可されたことがわかる^{注29)}。元禄6年（1693）にも同様の見解が示された。この年、終原から「継足」の申請があった。3月13日の見分をうけ、次の決定が下っている。

継足ノ事ナリ、社中之御了簡ニ而御赦免可被成ニ極ル（3月23日条）

新築と増築の区別について元禄5年（1692）の記事からみておく。この年、終原において主屋に小屋（2間四方、3方縁側付き）を「建添」えたいという願いが上がった（4月22日条）^{注30)}。この願いをうけて見分が行なわれた結果、願いから3日後の記事において、見分を行なった月奉行と六役の間で次のような意見が述べられている^{注31)}。

別ニ棟ヲ上、式間四方ニメ三方ニ庇ヲ付申度由ノ事也、同シクハ今までノ小屋ノ棟ヲ続シ建候ハ、社家中ニ而了簡ノ成義も可有之分ニ棟ヲ上ルナラハ必定公儀へ御意ヲ得候ハでハ不叶事也（4月25日条）

ここから、屋根が連続していようと棟によって次の違いがあったことがわかる。新しく棟を上げることは公儀へ申請する必要があった^{注32)}。新築に準じた扱いといえる。一方、棟を延長することは賀茂別雷神社による見分のみで許可が下りた。増築としての扱いといえる。

ところで、元禄5年（1692）前後に「新家改之事」という触が出された可能性が指摘されている^{注33)}。「新家改之事」は公儀へ無断で作事が行なわれることを防ぐために出されたと考えられている。「新家改之事」によって、再建・屋根の葺き替え・修理のほか増築に対しても公儀への申請が義務付けられたといわれている。

しかし、上賀茂では増築について「新家改之事」が適用されなかったのかもしれない。当時の増築事例をみると、例えば元禄8年（1695）に終原で「三間四方ノ本家ニ南方ニ一間半指出仕度願」があった。この願いに対して、

継足ノ義ハ御公儀へ不窺トモ御免不苦事也、乍去、序ニ御検分可有之ニ極ル（2月27日条）

とあり、増築は公儀へ申請する必要がなかったことがわかる^{注34)}。

2.1.2. 手続きの免除要因

増築では、①庇を延長するだけか、②外から見えるか、③床仕上げは何か、によって賀茂別雷神社の見分や公儀への申請の有無が分かれている。

①庇を延長するだけの場合は公儀への申請が免除された。例えば

貞享元年（1684）には、梅ヶ辻町から「（施主名略）庇忒間出シ、長サ式間ニ仕度」という願いが上がった。庇を深くすることにもとれるが、「長サ」とあるため庇を長手方向に延長する願いであると思われる。賀茂別雷神社は、

是ハ不窺共不可苦也、心次第ト可被申付候旨定（8月17日条）として、許可している。

②外から見える場合、公儀に申請をしなければならなかった。元禄2年（1689）、

（町名・施主名略）隠居棟ノ継足・三畳敷ノ事也、殊ニ外見無之所也、社中ノ了簡ニ而御赦免可被成ニ極ル（8月10日条）

とあり、「外見無」く目立たないところであることから、見分のみで許可されたことがわかる^{注35)}。裏を返せば、外から見えるところでの増築であれば、公儀への申請が必要であったことになる。

③増築部の床仕上げによっては公儀への申請は必要なかった。天和元年（1681）、大工から「（町名・大工名略）主家北へ三尺斗庇仕添申度」という願いがあった。賀茂別雷神社はこの願いに対して、公儀からの指示を引いている。

右御法度被申渡候砌、少分之儀・板敷等も不仕土間程之義ハ不及御断申上、於社家中致吟味、可申付由候間、不可苦歟（7月6日条）

引用文中の「御法度被申渡候砌」の「法度」とは延宝8年（1680）の触と考えられる。このときの触は、新築を禁止するとともに再建・増築について事前申請を義務付けるものであった^{注36)}。しかし、板敷とせず土間のままであるような軽度のものであれば、公儀への申請は免除され社家中で吟味することと言い渡されていたのであった。「少分之儀・板敷等も不仕土間程之義」は事前申請の規定が適用除外となるための要件とみることができる^{注37)}。

2.2. 改修

2.2.1. 基本原則

改修では基本的に賀茂別雷神社による見分が行なわれた。例えば元禄2年（1689）、社家から主屋西側の屋根を「切落」すとともに、北側・東側・西側の庇を瓦葺に変更したいという願いが出された（6月27日条、7月17日条）^{注38)}。これをうけて賀茂別雷神社では見分が決定した（6月27日条）。屋根を短縮したうえで庇の葺き材を変更したいという願いである。このように、改修には見分が必要であったことがわかる^{注39)}。

改修では原則としては公儀へ申請する必要があったと思われる。ただし、公儀への申請が行なわれた事例は見つかっていない。また、天和元年（1681）に一部の新築（「小屋作」）・増築（張出シ）が申請免除とされたのに対して、改修の場合には公儀への申請が免除された触も見つからなかった。しかし、公儀への申請が必要であったことをうかがわせる記事が貞享3年（1686）にある。この年、梅ヶ辻町の百姓が小家を買い取った。そして、入口を東から南へ変更し、半間の庇を取り付けたいというのであった^{注40)}。賀茂別雷神社は

是ハ少分ノ事ナル間、不可苦トテ、御公儀へ不窺メ、被免了として、公儀へ申請せず、見分を行なただけで許可している（2月27日条）。寄合において、この願いが公儀への申請を検討されているということは、入口位置の変更という改修も公儀へ申請することが基本とされていたと考えられる。

2.2.2. 手続きの免除要因

改修においては、①内部造作であるか、②屋根材は変わるか、③小屋組みは変わるか、④外から見えるか、⑤床面積は一定のまま間取りは変わるか、によって賀茂別雷神社の見分や公儀への申請の有無が分かれている。

①内部造作では見分が免除された。貞享2年（1685）、社家から「勝手少直度」という願いがあった。賀茂別雷神社は、

ヤ子ヲ不出メ、内造作之事ニ候ハ、不及検分候（3月12日条）という決定を下している。屋根を出すという行為は増築に当たり見分が必要であった。しかし、今回は屋根を出す工事ではなく、屋内の工事であると願い出られていた。上記引用はこの当初の願いに対しての決定である。このような場合見分は免除されたことがわかる^{注41)}。

②屋根材の変更は公儀への申請が免除された。天和3年（1683）、板葺の茶屋を藁葺に変更したいという願いがあった。賀茂別雷神社の回答は、

少モ取ヒロクス、わらニテふきなをす斗ノ事ハ不及窺也、可被申付候、其外ハ重而新家奉行衆へ可被窺也（11月27日条）というものであった。増築などもなく、板葺を藁葺に変更するだけならば、公儀へ申請する必要もなかったことがわかる^{注42)}。また、庇の事例を挙げると、先述した元禄2年（1689）の社家による主屋の庇の瓦葺への変更願いがある。見分の結果、

（施主名略）願ノ庇ノ義ハ御公儀へ届ニも不及、社中ニ而御赦免可被成ニ極ル、書付ノ通より間数無相違様ニと可被申渡ニ極ル（7月19日条）として、見分のみで作事が許可されている。

③小屋組みの変更は公儀への申請が免除された。元禄5年（1692）に、板屋を藁屋にしたい、それに伴い「棟柱」を上げたいという願いが出た。賀茂別雷神社では見分が行なわれることが決定した（8月27日条）^{注43)}。見分の結果、

別ニ口上書と相違無御座候間、会所へ窺ニ遣シ、御赦免可被成ニ極ル（8月29日条）と、口上書どおりの作事であったことから願いが許可されている。②でみたように、屋根材の変更は公儀への申請が免除されていた。さらにここから小屋組の変更も公儀への申請が免除されていたこともわかる。また、棟の方向が変わる場合でも公儀への申請は免除された。元禄15年（1702）、

かちや（鍛冶屋名略）屋ねふり替候事少分ノ義ニ付、各見分之上被許可者也（8月27日条）とあり、屋根の方向を変更する「少分」の作事が賀茂別雷神社による見分後、公儀へ申請せずに許可されている。これまでの例でもみたように、「少分」の作事は公儀への申請が免除された。そのため、小屋組の変更があったとしても「少分」と判断されたことになる。なお、上賀茂では百姓・町人の住居に入母屋造は禁止されていた^{注44)}。小屋組変更の可能性に加え、この入母屋造の問題もあり、棟方向の変更は見分の対象となつたと考えられる^{注45)}。

④外から見える場合、公儀に申請をしなければならない可能性があった。貞享2年（1685）には次のような記事がある。木挽からの願いで、

（略）家老間トヲリ式間ひさし有之、ヤ子ヲ上ケテ続タシニ仕度

候（7月27日条）

すなわち、「続タシ」によって庇を屋根に取り込みたいという申請である。ここでいう「続タシ」というのは「継足」とは異なり、屋根と庇を一続きにして軒を深くすることと考えられる。評決は、

今迄ノ通ニテヤ子ツキタシ程ノ事ハ不可告間、月奉行・六役重而検分有之而可被免也（7月27日条）

というものであった。公儀への申請は免除され賀茂別雷神社による見分のみで許可されたことがわかる。しかし、見分の結果、

大道はたの事たる間、先日被指上候家共ノ事十日ニ聞ニ被出候節、新家奉行衆迄物語セラレ不苦旨被申候ハ、可被免也（8月2日条）

とあるように、公儀へほかの作事申請の結果を問い合わせるにあたり一緒に問い合わせたうえで許可することになっている。その理由として、大道に面している、すなわち外から見えることが挙げられている。

⑤床面積の増加を伴わない間取りの変更^{注46)}がある場合には、公儀への申請が免除された。宝永2年（1705）、移築、継直し、主屋背面の増築という3件の願いがあった。各家の見分が行なわれた後の寄合における評決をみると、

引建ノ儀屋敷見分、尤御奉行所へ可被窺也、（社家名略）継足少分ノ義、殊ニ裏屋ニ而表へ見へ不申所也、（施主名略）継直シノ義、一家ノ内ニテ振カヘ申事ニ候へハ、御了簡可有之哉ノ事、右検分ノ通、御許可畢（9月22日条）

引用文にあるように、「引建」すなわち移築のみ公儀への申請が必要であり、継直しとともに主屋背面の増築（「継足」）は公儀への申請を必要とせず許可が下りている^{注47)}。継直しは敷地内での継直し位置および入口の変更を行なう作事であった。具体的には、

居宅西ノ方ノ継足此度南ノ方へ継直し、西口ニ仕、間中ノ庇付（9月22日条）

というものであった。以前西側に増築していたものを撤去し、新たに南側に増築する、それに伴い庇付きの入口を西面に明けるという申請である。減築、増築、入口の付け替えという3段階に分けられる^{注48)}。継直しに対する評決をみると、

（施主名略）継直シノ義一家ノ内ニテ振カヘ申事ニ候へハ、御了簡可有之哉ノ事、右検分ノ通御許可畢（9月22日条）

となっており^{注49)}、公儀への申請が免除されている。

同様に、入口の位置を変更することも公儀への申請は免除された。貞享3年（1686）の小屋買得に伴う入口の付け替え、宝永2年（1705）の下屋移動に伴う入口の付け替えも見分のみの対象であったことはすでにみた。

2.3. まとめ

増築の場合、基本的に賀茂別雷神社へ願い出て見分を受けた後、公儀へ申請しなければならなかった。ただし、そのうえで広範な除外規定があった。減築や庇の拡大などは賀茂別雷神社への願い出のみで賀茂別雷神社の見分・公儀への申請を免除された。また、土間の増築または敷地背面での増築は公儀への申請を免除された。したがって公儀への申請は、非土間の増築かつ表側での増築すなわち表側における居室部分の増築に限られたことになる。さらに、元禄3年（1690）以降、このような増築についても申請が免除された。なお、

敷地背面における増築については天和元年（1681）の触以前の事例を発見できなかったため、それ以前の申請については不明である。

一方、改修の場合も基本的に賀茂別雷神社へ願い出て見分を受けた後、公儀へ申請しなければならなかった。ただし、そのうえで広範な除外規定があった。小屋組の変更など比較的大掛かりなものも公儀への申請を免除された。さらに、床面積の変更を伴わない間取りの変更や正面に変更がないものでは見分も必要なかった。棟方向の変更や正面の変更は妻入り・平入りの変更になり、賀茂別雷神社による屋根形式の規制に関わる可能性がある。また、屋根材の変更は公儀による瓦葺規制に関わるものである^{注50)}。そのため、棟方向や正面の変更、屋根材の変更は見分が行なわれたと思われる。なお、事例は見つからなかったが同じ素材による屋根の葺き替えは修理に相当し、届け出のみでよかったものと思われる^{注51)}。

なお、賀茂別雷神社による上賀茂の建築審査規定は必ずしも公儀による規制と対応していない。天和元年（1681）の触以前も庇設置が賀茂別雷神社の見分のみで公儀への申請は免除されていた。また、元禄3年（1690）の触以前も外から見えない位置での増築が賀茂別雷神社の見分のみで公儀への申請が免除されていた。

3. おわりに

以上から、増築・改修の場合を新築・再建の場合と合わせて考えておく。すると、賀茂別雷神社の審査では外からみえるかどうか判断基準とされている点で共通している。また、土間の増築と小屋の新築・再建では公儀への申請が免除されたことから、主屋居室空間の建築は厳しい審査の対象になっていたといえる。比較的大がかりな小屋組の変更や外からみえる屋根材の変更でも公儀への申請が免除されたことも含め、上賀茂の建築審査は表側と居室空間を主な対象としていたといえる。

ここから、賀茂別雷神社による建築審査の特徴をみってみる。冒頭で述べたように、上賀茂の社家住宅は農家に接客機能が付加されたものと分析されている。さらに、この接客部には中門を入れて庭から出入りできるようになっていた^{注52)}。本稿で明らかにしたように、外からみえるような増築には賀茂別雷神社の見分が必要であった。この見分について社家かどうかによる結果への影響については本稿で明らかにしていない。しかし、社家住宅のような接客部を伴う間取りへの改変は賀茂別雷神社によって厳しく把握・審査されていたといえる。

注

注1) 京都府教育庁文化財保護課編『京都府の民家 調査報告 第七冊—昭和48年度京都府民家緊急調査報告—』（京都府教育委員会、1975年3月）、『上賀茂町なみ調査報告』（京都市都市計画局、1978年3月）。

注2) 前掲『上賀茂町なみ調査報告』

注3) 新谷昭夫「京都・上賀茂の岩佐家住宅の変遷について」（『日本建築学会大会学術講演梗概集（北海道）』1986年8月）。ただし、周辺の百姓家と異なり土堀と門で区切られていた可能性はあるとされている。

注4) 光井渉『近世寺社境内とその建築』（中央公論美術出版、2001年11月）。なお、寺院建築では三間梁規制に従った本堂に仏壇用の角屋3間四方を繋げることが認められていた（水野耕嗣「寛文期の寺社建築規制について—近世都市・建築法制史の研究7—」（『日本建築学会中国支部研究報告集』1979年3月）。

注5) 年代・運用者によって規制は異なることが知られている（妻木宣嗣・曾我友良・橋本孝成『近世の法令と社会 萩藩の建築規制と武家屋敷』清文堂出版、2017年6月）。

注6) 丸山俊明『京都の町家と町なみ—何方を見申様に作る事、堅仕間敷事』

昭和堂、2007年5月

注7) 前掲『京都の町家と町なみ』

注8) 土本俊和『中近世都市形態史論』（中央公論美術出版、2003年2月）。同書によれば、「中世的町屋」から「近世的町屋」になる前提として「建物がある程度自由に建て替えることができる権利が住民の側にあること」が挙げられている。祇園御旅町では寛永14年（1637）までに「近世的町屋」への転換があったという。

注9) 拙稿「賀茂別雷神社造作方による上賀茂の建築規制」（『日本建築学会計画系論文集』第81巻第721号、2016年3月）

注10) 拙稿「上賀茂における新築・再建に関する建築申請の手順について」（『建築史学』65号、2015年9月）

注11) 前掲「京都・上賀茂の岩佐家住宅の変遷について」

注12) 五島邦治「社家町に住む人々」大山喬平監修・石川登志雄・宇野日出生・地主智彦編『上賀茂のもり・やしる・まつり』思文閣出版、2006年6月

注13) 前掲「京都・上賀茂の岩佐家住宅の変遷について」

注14) 前掲「上賀茂における新築・再建に関する建築申請の手順について」

注15) 本稿でいう申請には引用文で「届」や「窺」とあるものを含める。

注16) 前掲『近世の法令と社会』

注17) 水野耕嗣「近世建築法制の内容分類—近世都市・建築法制史の研究1—」（『日本建築学会大会学術講演梗概集（関東）』1975年10月）、水野耕嗣「法制史からみた近世都市」（『建築雑誌』Vol. 91, No. 1115、1976年12月）。

注18) 貞享3年（1686）10月12日条など。

注19) 詳しくは、拙稿「上賀茂における建築申請の開始と手続きの変遷について」（『日本建築学会近畿支部研究報告集』第54号、2014年6月）。なお、本文で「基準を満たす」とした「基準」について具体的な基準は『日次記』に記されていない。

注20) 丸山俊明『京都の町家と聚楽第一太閤様、御成の筋につき』昭和堂、2014年5月

注21) 前掲「賀茂別雷神社造作方による上賀茂の建築規制」

注22) 建築基準法をみると、床面積には庇が含まれず、建築面積には庇（奥行き1m分を除く）が含まれる。しかし、本稿では床面積に庇が含まれることとして話をすすめる。

注23) 賀茂別雷神社による見分は、賀茂別雷神社として行なう場合と、地主である社家のみによるものの両方があった。多くは月奉行ほか寄合の開催者や「社家中」などとして行なわれた。「社家中」による見分とは賀茂別雷神社内部での見分と解した。なお、元文元年（1736）以降は造作方の担当となる（前掲「賀茂別雷神社造作方による上賀茂の建築規制」）。一方、天和元年（1681）の土工から上がった庇設置願いについては、

猶地主之事二候間、（社家名略）検分候而、可被申付決定（7月6日条）

とあるように、地主である社家による見分が行なわれている。神社として見分を行なうか地主が見分を行なうかを決めるにあたり、何らかの判断基準があったのか時代による差であったのか、現在のところ不明である。

注24) なお、江戸では街路が狭くなることから町家の孫庇が規制されたという（水野耕嗣「屋根に関する規制について 各部規定・2—近世都市・建築法制史の研究4—」（『日本建築学会中国支部研究報告集』1977年3月）。また百姓家では新規に庇を取り付けることは「認め難い」という「見解」が示されているという。

注25) ただし、正徳3年（1713）には小屋の梁間を2.5間から2間に「ちゝめ」る作事に対して見分が行なわれた（7月10日条）。梁を切除することに伴い小屋組の変更が生じたために見分が行なわれたと思われる。また、この作事は暴風を受けてのものであったために見分が行なわれたのかもしれない。7月3日から4日にかけて風が止まず、風雨、大風などある（同日条）。なお、元禄3年（1690）の作事から20年以上間があるため、見分の基準が変化したのかもしれないが、その間の『日次記』には基準が変更されたことに関する記事は見えない。

注26) 具体的な申請先は上雑色五十嵐とされているが、その他の例では天和元年（1681）に「御奉行様」宛ての口上書を新家方に提出している（前掲「上賀茂における建築申請の開始と手続きの変遷について」）。また、奉行を申請先とする書式は元禄3年（1690）に確認できる（前掲「上賀茂における新築・再建に関する建築申請の手順について」）。なお、この触には再建時の申請案が付けられた。その案のなかには「新家にてハ無御座」と記入されていることから、「普請不仕」は「新築をしない」という意味であることがわかる。なお、この点は新築を禁止するにあたり、増築ほか一部の作事は許可するという文脈からもわかる。

注27) 前掲「上賀茂における新築・再建に関する建築申請の手順について」

注28) 張り出しは張出窓程度の小規模な増築と解した。

注29) 社中は組織としての賀茂別雷神社を指す。なお、引用文に「川筋惣検分

之序ニ検分」とあるのは川筋惣見分と同日にということと解せる。同様に享保2年(1717)には、
(社家名略) 本家ノ^{東ニ}庇ノ願ニ付、先日入札之次手ニ御検分之處、外ヘモ不見所也トテ御許容(7月17日条)
とある。このように、見分は何か別の用事と合わせた日程で行なわれることがあった。新築の場合に、見分が免除される程度の規模であっても、ついで見分が行なわれることがあった(前掲「上賀茂における新築・再建に関する建築申請の手順について」)。しかし、ここでの「次手」は入札と「同じ日」という意味と考えられる。先述のように、増築には見分が必要であったからである。そのため、前掲「上賀茂における新築・再建に関する建築申請の手順について」で述べた新築の「ついで」と本稿で述べようとしている「ついで」は別のものと思われる。
注30) 4月22日条の添付図によれば、主屋(東西2間×南北6間)南面に小屋が接続しており、主屋と接する面以外には縁が廻っている。なお、原文では主屋のことを「本家」・「古小屋」と表現し、建添える建物を「新小屋」としている。また、本文中で挙げた4月25日条の記事では「庇」となっているが、4月22日条の縁に「庇」が付けられていたという意味に解した。
注31) 六役は月奉行とともに賀茂別雷神社の運営を担った役職で、6人で構成されていた(児玉幸多先生論集刊行委員会編『近世史研究遺文』吉川弘文館、2017年7月)。
注32) 外から見えない位置における小屋の新築は公儀への申請が免除されていた(前掲「上賀茂における新築・再建に関する建築申請の手順について」)。公儀への申請が必要であったということは「小屋」の「新築」が主屋の側面で行なわれ、外から見えたのかもしれない。あるいは、「小屋」と表記するものの、小屋を「建添」える主屋の規模の点から申請免除となる「小屋」の扱いにはならなかったのかもしれない。また、元禄5年(1692)前後に実施された可能性がある「新家改之事」(後述)も影響したのかもしれない。
注33) 朝尾直弘「『洛中洛外町続』の成立—京都町触の前提としての—」(京都町触研究会編『京都町触の研究』岩波書店、1996年6月)、丸山俊明『山城国農村部の建築規制に関する研究』(2000年度京都工芸繊維大学学位申請論文、私家版、2000年12月)。なお「新家改之事」に相当する「覚」が京都で宝永頃または正徳頃に出された可能性も指摘されている(妻木宣嗣・青山賢信「建築普請届出規定における地域的相違(京都・大坂の民家を中心として)」『平成7年度日本建築学会近畿支部研究報告集』1995年6月、妻木宣嗣『近世における建築規制に対する大坂町奉行所、大工組織、大工、施主の対応に関する研究』1998年度大阪工業大学学位申請論文、私家版、1999年3月、同『近世の建築・法令・社会』清文堂出版、2013年9月)。
注34) 前稿で上賀茂での新築・再建について元禄6年(1693)1月29日から3月23日の間で公儀への申請が必要となっており、「新家改之事」の影響と考えた(前掲「上賀茂における新築・再建に関する建築申請の手順について」)。新築と増築の場合で違いがあったのか、「新家改之事」が少なくとも上賀茂に存在しなかったのかは不明である。
注35) 増築に限らずに事例を挙げるとほかに以下のような表現も使われている。
・隠レタル所(元禄5年(1692)8月19日条)
・(社家名略) 継足少分ノ義、殊ニ裏屋ニ而、表ヘ見ヘ不申所也(宝永2年(1705)9月22日条)
・海道ヘ不見陰地(宝永7年(1710)7月27日条)
2つ目の事例から、元禄3年(1690)の規制緩和後も外から見える作事では公儀へ申請が行なわれた可能性があったことがわかる。
なお、敷地後方における増築も賀茂別雷神社による見分を受けることは必要であった。貞享2年(1685)、背戸における増築の見分2件が行なわれている。
・(町名・社家の被官名略) セドニ老間ニ弐間ノさしかけ仕度候、如何(略) 次手ニ月奉行・六役検分可有候(3月27日条)
・(社家名略) 願云、背戸ニ老間ニ老間半出シ、湯殿ヘ雪隠仕度候、図ヲ被上也、重而可有検分也(4月27日条)
同じ宝永2年(1705)の社家による裏屋増築の事例(9月22日条)でも、(社家名略) 本家ノ裏方ニ継足仕度願之事、重而見分可有之云々(9月17日条)
とあり、外から見えない場合であっても増築には見分が必要であったことがわかる。同様に、享保2年(1717)には梅ヶ辻町からも裏側に庇の設置願

があった(7月17日条)。このときも、「重而可有検分旨也」(7月17日条)として見分が決定している。これらのことから外から見えない位置での増築であっても見分は必要であったことがわかる。ただし、貞享2年(1685)にみられる差し掛け増築の場合、「次手」とあり、必須であったかはわからない。
注36) 前掲「上賀茂における建築申請の開始と手続きの変遷について」
注37) 今回対象としている年代からは下るが、享保20年(1735)には公儀への申請が免除されている作事が公儀へ申請された。作事内容は社家住宅内で既存の物置を増築して拡大するというものである。見分後行なわれた寄合の結果は次のようであった。
尤於一社、御許容ニ而も可済程之造作ニ候ヘ共、此節公辺六ヶ敷節、与風咎メ有之候而ハ双方ノ為ニも不成事、序ニ被相願、速ニ被為造作候様ニ被成可然旨ニ而近々序ニ可被伺旨ニ決、則月番中寄会後、絵図等例之通ニ被相認事也(5月12日条)
ここで「此節公辺六ヶ敷」とは当時百姓との間で論争があり社家の1人が公儀から謹慎を言い渡されていたことを指す。そのため、公儀との関係をさらにこじらせることを避けるために、普段であれば申請が免除された作事をも申請したことがわかる。
注38) この願いの初出は半月ほど早く、次のように記されている。
主家ノ北ノコマ庇・東ノ底瓦葺ニ仕度候、西ニ底御座候、此分塀ヲ付二尺斗仕出シ、最前より庇共ニ瓦ニ仕度願之事(6月27日条)
それぞれの庇を瓦葺にする点は同じであるが、「西側の庇に塀をつけ2尺ほど出す」と書かれている。表現の違いか、半月の間に作事内容に変更があったかは不明である。
注39) 屋根の短縮が減築に相当するかどうかは現状では不明である。
注40) 原文には「さしかけ」とあるが、「入口」・「半間」という記述から、ここの「さしかけ」は入口上部の「庇」を指していると考えた。
注41) 勝手部分の作事であることから、長押や書院などの規制にも関わらない。そのため、寛文年間の規制が実効性をもっていたかは不明である。なお、実際には屋根を1間余り出すことも含まれていたため、見分が行なわれている(3月14日条)。
注42) 引用分中に「新家奉行衆」とあるのは、京都町奉行所新家方の役人を指す。新家方が担った職務の1つに建築申請の窓口としての機能があった(安国良一「町奉行所の役人」『京都町触の研究』岩波書店、1996年6月)。
注43) 『邦訳 日葡辞書』によれば、棟柱は棟木を支える柱である。板葺から藁葺に変更するにあたり屋根勾配を大きくしたことがわかる。さらに添付図の書き込みによれば、北側を半間切縮める減築でもあった。
注44) 拙稿「片入母屋造と身分階層について—賀茂別雷神社による建築規制—」『日本建築学会大会学術講演梗概集(九州)』2016年8月
注45) なお、「少分」については不明である。「ふき替」の誤記であるとするれば部分的葺替とも考えられるが、同一素材による屋根の葺き替えは修理にあたり、見分が免除されたと思われる。そのため、「ふき替」とみることは難しい。
注46) ここでは平入り・妻入り、土間の位置なども含めることにする。
注47) 引用文では「裏屋」となっているが、見分前の記事で「本家ノ裏方ニ継足」とあることから(9月17日条)、裏屋は主屋背面の増築した建物であることがわかる。
注48) この3段階に分けて考えることができるとすれば、これは本格的な増築ではなく差し掛け程度であり、かつ土間であった可能性が高いと思われる。
注49) 同時に申請があった「継足」とは区別されており「継直し」とされていることも申請を許可するにあたり意味のあることであったと思われる。
注50) 前掲『京都の町家と町なみ』によれば、公儀による瓦葺規制は江戸で明暦3年(1657)に出され享保5年(1720)に解除されたことが知られており、京都でも同時期に規制されていたと考えられている。
注51) 元禄5年(1692)に屋根を葺き直すため屋根へ上がったところ、建物自体が倒壊したという事例がある。この事例では倒壊を受けて再建の願いが賀茂別雷神社へ出された(8月25日条)。しかし、再建以前に屋根の葺き直しについて賀茂別雷神社へ届け出が出された記事は見つかっていない。そのため、同じ素材による屋根の葺き替えは賀茂別雷神社を通す必要がなかったのかもしれない。この場合、同じ素材による屋根の葺き替えは修理にすら相当しなかったことになる。
注52) 前掲『上賀茂町なみ調査報告』

THE PROCESS OF APPLICATIONS FOR EXTENDING OR RENOVATING HOUSES IN THE KAMIGAMO DISTRICT

Daisuke NAKANISHI^{*1}

^{*1} KILA Researcher

In the Edo period, people extended or renovated their houses under the building regulations. The building regulations themselves have already been analyzed much. However, the process of the application under the regulations hasn't clarified enough, partly because the character of the architectural rule was different in each place. This paper tries to reveal the process of application for extending or renovating a house in the Kamigamo district, and considers the character of the rule in this district.

To clarify this, I investigated diaries kept at Kamowakeikazuchi Shrine. It was revealed that these diaries are essential documents about the shrine management. Before the modern times, Kamowakeikazuchi Shrine governed the Kamigamo district. Therefore, when people wanted to construct something in this district, he or she was required to apply to the shrine for the permission of the construction. The diaries recorded what proceedings the resident took if he or she planned the extension or renovation of their house.

As a result of this study, the following three points were clarified:

1. In the case of extension, the resident in the Kamigamo district had to follow three procedures. First of all, he or she applied to Kamowakeikazuchi Shrine for the extension. Next, he or she was inspected the plan site by priests at the shrine. Lastly, he or she applied to the magistrate's office through the shrine. Exceptionally, he or she was exempt from a few processes. Extension of eaves needed only the first process. Extension of an earth floor or addition in a backyard needed merely first and second process.

2. In the case of renovation, the resident there had to follow the same three procedures. Although in the cases I collected this time, any renovation didn't need the third process, Kamowakeikazuchi Shrine considered whether the shrine needed to apply to the magistrate's office for the construction. Exceptionally, the resident was free from a few processes. If the floor plan or the front of a house was not changed, the resident had to follow the only first process.

3. Based on the case of extension and renovation, it is thought that construction of the front side of the premises and the habitable space in the main house was under rigid rule. Firstly, it was common whether the construction was seen from the street or not. Secondly, extension of earth floor or building huts were exempt from application to the magistrate's office.

(2020 年 7 月 10 日原稿受理, 2021 年 3 月 2 日採用決定)